



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月2日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 2020年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	21,682	△49.4	△6,445	—	△6,094	—	△10,454	—
2020年2月期第1四半期	42,870	9.4	1,913	72.1	2,182	47.4	2,473	327.3

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △11,792 百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 1,094 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△113 91	— —
2020年2月期第1四半期	26 24	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	157,143	81,343	51.4
2020年2月期	160,328	95,451	59.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 80,837 百万円 2020年2月期 94,952 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	— —	0 00	— —	17 50	17 50
2021年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
2021年2月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△31.0	△13,500	—	△12,700	—	△16,200	—	△178.00
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 通期の業績予想については、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期1Q	105,783,293株	2020年2月期	105,783,293株
2021年2月期1Q	14,773,352株	2020年2月期	12,865,187株
2021年2月期1Q	91,774,868株	2020年2月期1Q	94,259,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って販売は大きく低迷し、先行きの不透明な大変厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が2020年4月7日付で7都府県を対象に発せられ、同年4月16日には対象地域が全国に拡大されたことで、不要不急の外出自粛や商業施設等の営業自粛が求められたことにより個人消費は深刻な影響を受けました。また、渡航者に対する厳しい入国制限によりインバウンド需要も大幅に落ち込み、未だ回復が見込めない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、重点施策であるグループ構造の見直しの一環として、当社グループにおけるアパレル事業会社を4グループに再編したカンパニー制を導入することにより、経営における意思決定スピードの向上を図りました。また、生産、EC、ITおよびマーケティングの各機能を統合したプラットフォーム部を新設することにより、機能重複の解消とプラットフォーム共同利用による収益率向上を目指してまいりました。さらに、グループ販管費の見直しを目的とした、全社横断の専門プロジェクトを発足させて調達コストの低減を図るなど、グループ収益構造の最適化に向けた施策を推し進めました。

海外事業につきましては、2020年3月に米国でスケートボードやスノーボードを中心としたアクションスポーツ専門のECサイト(Tactics.com)を運営するEfuego Corpをグループに迎え入れることで米国EC事業の強化を図るとともに、同じく当社の米国子会社であるHUF Worldwide, LLCとの相乗効果を高めることで、当社グループにおける米国事業拡大のための基盤構築を推し進めました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては上記のような取り組みにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく厳しい状況が続いております。

その結果、売上高については、216億82百万円(前年同四半期比49.4%減)、営業損失は64億45百万円(前年同四半期は19億13百万円の利益)、経常損失は60億94百万円(前年同四半期は21億82百万円の利益)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純損失は104億54百万円(前年同四半期は24億73百万円の利益)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社のグループ子会社につきましては、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に取り組みました。個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、スニーカーを主軸に事業を行う「アンディフィード」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年3月以降の外出自粛要請や4月の緊急事態宣言の発令による商業施設の休業などの影響を受け、店頭売上は大幅に減少いたしました。

このような環境の下、EC事業につきましては、店頭在庫をEC向け在庫へ集約する取り組みや、店頭顧客をECサイトへ送客するとともに販促活動として無料で試着と返品を可能とする取り組みなどにより、EC売上の更なる増加に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、アパレル関連事業の売上高は、209億91百万円(前年同四半期比49.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グルーヴ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行なうLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は18億69百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)	増減
総資産	160,328	157,143	△3,185
負債	64,877	75,799	10,922
純資産	95,451	81,343	△14,107
自己資本比率	59.2%	51.4%	△7.8%
1株当たり純資産	1,021.90円	888.23円	△133.67円

総資産は、たな卸資産の増加（前期末比54億79百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比52億62百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比36億85百万円減）等により、31億85百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比15億32百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比22億32百万円減）等があったものの、短期借入金の増加（前期末比145億2百万円増）等により、109億22百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比120億89百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比7億30百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比11億99百万円減）等により、141億7百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、133.67円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年4月13日に発表した2020年2月期決算短信において未定としておりましたが、2021年2月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年7月2日）発表の「第2四半期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,942	25,680
受取手形及び売掛金	12,153	8,468
有価証券	519	507
商品及び製品	20,578	26,083
仕掛品	562	290
原材料及び貯蔵品	538	784
その他	5,261	6,129
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	70,480	67,865
固定資産		
有形固定資産	13,108	12,934
無形固定資産		
のれん	5,956	6,041
その他	8,471	8,206
無形固定資産合計	14,428	14,248
投資その他の資産		
投資有価証券	26,121	25,723
投資不動産	16,642	16,587
その他	19,657	19,894
貸倒引当金	△109	△111
投資その他の資産合計	62,311	62,094
固定資産合計	89,847	89,277
資産合計	160,328	157,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,266	13,554
短期借入金	92	14,594
1年内返済予定の長期借入金	8,894	8,878
未払法人税等	399	123
賞与引当金	1,308	1,675
ポイント引当金	466	485
株主優待引当金	71	60
返品調整引当金	161	160
資産除去債務	78	31
その他	8,891	6,658
流動負債合計	34,628	46,222
固定負債		
長期借入金	24,562	23,045
役員退職慰労引当金	97	97
退職給付に係る負債	1,052	1,043
資産除去債務	2,406	2,482
その他	2,129	2,907
固定負債合計	30,248	29,576
負債合計	64,877	75,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	36,463	36,463
利益剰余金	49,987	37,897
自己株式	△9,856	△10,587
株主資本合計	91,594	78,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630	2,430
為替換算調整勘定	△192	△297
退職給付に係る調整累計額	△78	△69
その他の包括利益累計額合計	3,358	2,063
非支配株主持分	498	506
純資産合計	95,451	81,343
負債純資産合計	160,328	157,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	42,870	21,682
売上原価	18,258	12,623
売上総利益	24,611	9,058
販売費及び一般管理費	22,698	15,504
営業利益又は営業損失(△)	1,913	△6,445
営業外収益		
受取利息	66	5
受取配当金	127	396
不動産収入	342	336
投資有価証券評価益	16	-
その他	111	92
営業外収益合計	665	831
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	94	73
投資有価証券評価損	-	51
不動産賃貸費用	134	154
その他	117	149
営業外費用合計	395	479
経常利益又は経常損失(△)	2,182	△6,094
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	195	61
関係会社株式売却益	1,096	-
その他	-	5
特別利益合計	1,294	67
特別損失		
固定資産除却損	33	16
減損損失	6	889
臨時休業等による損失	-	2,414
特別損失合計	39	3,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,437	△9,346
法人税、住民税及び事業税	485	94
法人税等調整額	492	1,053
法人税等合計	977	1,147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,459	△10,494
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,473	△10,454

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,459	△10,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,226	△1,199
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△122	△107
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△0
その他の包括利益合計	△1,365	△1,298
四半期包括利益	1,094	△11,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	△11,749
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間8百万円、20千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間400百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度291百万円、518千株、当第1四半期連結会計期間290百万円、516千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言や各自治体の休業要請を受け、当社グループの運営する店舗において、臨時休業や営業時間の短縮を実施しておりました。

緊急事態宣言が解除された後も、新型コロナウイルス感染症の収束時期も含めた先行きを予測することは困難ですが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する見積りについては、当該感染症の影響が第2四半期まで続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,501	1,351	42,853	16	42,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	1,267	1,342	△1,342	—
計	41,576	2,619	44,195	△1,325	42,870
セグメント利益	1,782	97	1,880	33	1,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,924	740	21,665	16	21,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	1,128	1,195	△1,195	—
計	20,991	1,869	22,860	△1,178	21,682
セグメント損失(△)	△6,589	△92	△6,681	235	△6,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額235百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において889百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。